



2026年6月5日

各 位

会 社 名 J Kホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 青木 慶一郎  
(コード：9896、東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 取締役経営管理本部長 舘崎 和行  
(TEL. 03-5534-3803)

### 第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ

当社は、2026年6月5日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 処分の概要

① 処分期日	2026年6月22日
② 処分株式数	当社普通株式 500,000株
③ 処分価額	1株につき 1,222円
④ 調達資金の額	611,000,000円
⑤ 処分方法	第三者割当による処分
⑥ 処分予定先	Nezu Engagement Fund
⑦ その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

##### 2. 処分の目的及び理由

当社グループは、『快適で豊かな住環境の創造』を企業理念として掲げ、建築資材の流通事業をコア事業に、住宅の質向上及び住宅に付随する人々の豊かな生活環境の創造を目指し、2025～2027年度を対象期間とする中期経営計画『Value Proposition 27』に取組むとともに、2025年5月13日付公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に基づき、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指し、取組んでおります。

このような状況の下、2025年9月中旬頃、根津アジアキャピタルリミテッドから、同社が運営するNezu Engagement Fundによる投資を通じて、経営及び財務に関するアドバイスや同社のリサーチ力を基礎とした実践的でデータに基づく情報提供の提案がありました。同ファンドは投資先の経営陣と緊密に協働・対話を行うこと（協働的なエンゲージメント）を通じて投資先の構造的な改革を推進し、中長期的な企業価値を引き上げることを目指しております。複数回にわたる情報交換やヒアリングを踏まえ、同ファンドの提案内容が当社の企業理念・中期経営計画に資するものであるか等につき、経営陣において2026年1月下旬の経営会議等以降3回にわたり慎重に検討を重ねた結果、2026年4月下旬に同ファンドとの協働は、当社の中長期的かつ持続的な企業価値の向上と株主の皆様利益に資するものと判断し、Nezu Engagement Fundを処分予定先とする第三者割当による自己株式の処分を行うこととしました。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	611,000,000円
② 処発行諸費用の概算額	1,700,000円
③ 差引手取概算額	609,300,000円

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額資金につきましては、全額を2028年3月までに当社グループの成長に資するM&A案件に充当します。当社は、2025年5月13日付公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」に基づく『Value Proposition 27』におきまして、重点施策として「基盤事業の強化」「事業領域の拡張と深耕」を掲げ、M&Aを通じた拠点整備と経営合理化を目的とした組織再編を進めるとともに、既存事業における隣接事業の拡大・推進に取り組んでおります。2026年4月1日に公表しました木材及び建築資材の販売事業を営む株式会社荒木建材店の子会社化や同年5月1日に公表しましたサッシ及びガラスの加工並びに販売事業を営む株式会社調布ハウジングの子会社化も『Value Proposition 27』に掲げた戦略の一環です。現時点において更に計画されている具体的なM&A案件はありませんが、既存事業に加えて親和性の高い事業も含めて、当社の戦略に合致したM&A案件などに対し、機動的に資金手当てを実施するための資金として、本第三者割当により調達する資金を充当することを予定しております。なお、支出予定時期は2026年6月～2028年3月であり、支出実行までの資金管理は当社預金口座にて管理を行います。また充当期間内に上記金額分のM&Aを実行しなかった場合においても、当社の成長に向けた施策（業務効率化に資するITシステム・インフラ整備、営業所向け不動産購入資金等）に最適な配分で充当してまいります。資金使途の変更が生じた場合には、適時に適切に開示いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社の中長期的かつ持続的な企業価値の向上と株主の利益向上に資するものと判断しております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の払込金額につきましては、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場における当社普通株式価格を基礎として、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」を勘案し、本自己株式処分にかかる取締役会決議日（2026年6月5日）直前取引日の当社普通株式の終値である1,286円に対して4.98%ディスカウントの1,222円といたしました。ディスカウント率については、当社と処分予定先との間で、発行決議以降に一時的に発生し得る株価に対するネガティブなインパクト、当社株式の出来高、株価の変動可能性、第三者割当の他社事例におけるディスカウント率などを踏まえ総合的に勘案し協議した結果、合意したものです。

当該払込金額1,222円につきましては、本取締役会決議日の直前1か月間（2026年5月7日から2026年6月4日まで）の終値単純平均である1,336円（小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。）に対しては8.53%のディスカウント、直前3か月間（2026年3月5日から2026年6月4日まで）の終値単純平均である1,418円に対しては13.82%のディスカウント、同直前6か月間（2025年12月5日から2026年6月4日まで）の終値単純平均である1,419円に対しては13.88%のディスカウントとなります。

なお、上記払込金額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）の原則に準拠したものであり、いずれも会社法第199条第3項に規定されている特に有利な金額には該当しないと判断しております。この判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当の資金調達目的、他の調達手段との比較を考慮するとともに、本第三者割当の条件について十分な討議、検討を行った結果、Nezu Engagement Fundに特に有利でなく、本第三者割当はいずれも有利発行には該当せず適法であるとの判断のもと、出席取締役全員の賛成により、本第三者割当につき決議いたしました。

また、当社監査等委員4名（うち社外監査等委員3名）から、本第三者割当の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010年4月1日制定）に準拠したものであるため、当該決定方法により決定された本第三者割当の払込金額は、いずれもNezu Engagement Fundに特に有利な金額には該当しないものとする当社取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見をいただいております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てられる株式は500,000株（議決権数5,000個）であり、2026年3月31日現在の当社発行済株式総数31,040,016株に対して1.61%（2026年3月31日現在の当社議決権個数261,440個に対しては1.91%）に相当し、希薄化の規模としては小さく、既往株主に対する影響も些少と判断しました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

① 名称	Nezu Engagement Fund		
② 所在地	P.O. Box 61, Harbour Centre, George Town, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands		
③ 設立根拠等	ケイマン諸島籍の契約型投資信託UT (Unit Trust)		
④ 組成目的	運用資産の長期的な増価のため組成されたものです。		
⑤ 組成日	2025年4月9日		
⑥ 出資の総額	2,158百万円		
⑦ 出資者・出資比率・出資者の概要	属性別内訳	構成比	地域別内訳
	自己勘定	17.3%	日本
	事業法人	2.5%	北米
	超富裕層	13.3%	香港
	年金基金	67.0%	英国
			シンガポール
⑧ 業務執行組合員の概要	名称	根津アジアキャピタルリミテッド	
	所在地	中華人民共和国香港特別行政区、ワン・チャイ、ハーバー・ロード18、セントラル・プラザ3806	
	国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	日本における代表者、渡部由香 東京都港区南青山六丁目12番2号 AOYOMA612	
	代表者の役職氏名	取締役 ダレン・ジョン・ウイニア	
	事業内容	投資助言・代理業	
	資本金	2,000万円	
	主たる出資者及びその出資比率	非開示 (注) 1.	
⑨ 当社と処分予定先との間の関係	出資関係	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引関係	該当事項はありません。	
⑩ 当社と業務執行組合員との間の関係	出資関係	該当事項はありません。	
	人事関係	該当事項はありません。	
	資金関係	該当事項はありません。	
	技術又は取引関係	該当事項はありません。	

※（注） 1. 業務執行組合員の主たる出資者の名称及びその出資比率については、開示の同意が得られていないため、記載していません。開示の同意を行わない理由については、処分予定先の業務執行組合員は非公開のエンティティであり、主たる出資者の名称及びその出資比率は極めて守秘性の高い情報であるため、処分予定先の業務執行組合員の方針により非公開にしていると確認しております。

（注） 2. 当社は処分予定先及び業務執行組合員が反社会的勢力との関係がない旨の確認書を受領しております。また、当社は第三者調査会社であるリスクプロ株式会社（東京都千代田区九段南二丁目3番14号、代表取締役：小板橋 仁）に処分予定先及び業務執行組合員に関する調査を依頼し、2026年6月2日付調査報告書を受領しましたが、これら調査対象が反社会的勢力との関わりを疑わせるものは検出されませんでした。以上から総合的に判断し、処分予定先及び業務執行組合員については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。なお、根津アジアキャピタルリミテッドは、処分予定先が保有する株券等について、株主としての権利行使を行う権限若しくはその指図権限又は投資権限を実質的に有しております。

#### （2）処分予定先を選定した理由

当社がNezu Engagement Fundを処分予定先として選定した理由は、上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおりです。

#### （3）処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先であるNezu Engagement Fundから、本第三者割当により取得する当社普通株式について、協働的なエンゲージメントを通じて企業価値を引き上げることを目指す観点から処分後短期的な期間に第三者に譲渡することはなく、目的が達するまで保有する方針である旨の意向を口頭で表明いただいております。

なお、当社は、Nezu Engagement Fundから、Nezu Engagement Fundが本第三者割当の払込期日から2年以内に本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に対し書面により報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

#### （4）処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、Nezu Engagement Fundから、同ファンドの2026年4月30日時点の貸借対照表と資産運用レポートを受領し確認したところ、当該時点における保有現預金は本第三者割当に係る払込金額の総額を下回っていました。Nezu Engagement Fundを運営する根津アジアキャピタルリミテッドのデービッド・スノーディ氏及び河北博光氏の説明によれば、当該貸借対照表に記載されている数十億円の有価証券には即座に換金することが可能であるものが含まれており、本第三者割当に係る払込みに当たっては、当該有価証券の一部を換金した上で払込みに充てるとのことでした。かかる説明に不合理な点はなく、また、当該ファンドの日本株式への投資実績等にも鑑みて、当社としては、本第三者割当に係る払込金額の総額の払込みに要する資金が確保されているものと判断しております。

## 7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2026年3月31日現在）		処分後	
吉野石膏株式会社	12.57%	吉野石膏株式会社	12.34%
吉田 繁	8.66%	吉田 繁	8.49%
J Kホールディングス従業員持株会	7.56%	J Kホールディングス従業員持株会	7.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.92%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.79%
SMB建材株式会社	5.79%	SMB建材株式会社	5.68%
伊藤忠建材株式会社	4.21%	伊藤忠建材株式会社	4.13%
公益財団法人PHOENIX	3.93%	公益財団法人PHOENIX	3.85%
INTERACTIVE BR OKERS LLC	2.97%	INTERACTIVE BR OKERS LLC	2.92%
吉田 隆	2.71%	吉田 隆	2.66%
株式会社商工組合中央金庫	1.68%	Nezu Engagement Fund	1.87%

（1）上記には、2026年3月31日現在の株主名簿を基準としたものを記載しております。

（2）上記には、当社所有の自己株式を含めておりません。また、2026年3月31日現在所有の自己株式4,814,260株は、本第三者割当後4,314,260株となります。

## 8. 今後の見通し

当社は本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2027年3月期の業績への具体的な影響額は未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項今後の見通し

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。当社は本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における2027年3月期の業績への具体的な影響額は未定です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結売上高 (百万円)	407,022	388,910	393,258
連結営業利益 (百万円)	9,723	7,871	7,358
連結経常利益 (百万円)	10,300	8,670	7,797
親会社株主に帰属する当期純利益 (円)	6,686	5,049	4,283
1株当たり連結当期純利益 (円)	224.85	174.67	148.18
1株当たり配当金 (円)	40.00	40.00	45.00
1株当たり連結純資産 (円)	1,937.49	2,111.68	2,200.84

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年3月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	31,040,016株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価状況

①最近3年間の状況

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
始 値	1,038	1,079	1,018
高 値	1,097	1,119	1,599
安 値	915	913	900
終 値	1,072	1,006	1,424

②最近6か月間の状況

	2025年12月	2026年1月	2月	3月	4月	5月
始 値	1,250	1,355	1,432	1,531	1,477	1,356
高 値	1,367	1,504	1,599	1,589	1,540	1,432
安 値	1,221	1,350	1,432	1,389	1,342	1,300
終 値	1,352	1,432	1,560	1,424	1,356	1,322

③発行決議日前営業日前における株価

	2026年6月4日
始 値	1,281
高 値	1,292
安 値	1,274
終 値	1,286

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 処分要項

① 処分株式の数	当社普通株式 500,000株
② 処分価額	1株につき 1,222円
③ 調達資金の額	611,000,000円
④ 処分方法	第三者割当による自己株式処分
⑤ 処分期日	2026年6月22日
⑥ 処分先	Nezu Engagement Fund
⑦ 処分後の自己株式数	4,314,260株

以上